

「復興農学会」事務局会議（第 45 回） 議事録

文責 新田 洋司（福島大学）

日時 2022 年 4 月 27 日（水）18 時 00 分～18 時 45 分

方法 Zoom による Web 会議

出席者 伊藤 央奈（郡山女子大学）、溝口 勝（東京大学）、黒瀧 秀久（東京農業大学）、大川 泰一郎（東京農工大学）、安達 俊輔（同）、小倉 振一郎（東北大学）、内田 修司（福島高専）、新田 洋司（福島大学）、横山 正（同）、佐伯 爽（同）
（敬称略）

議事録

1. 本学会と福島大学「復興知」事業の関係性について（横山、新田）

新田、横山 特任教授より、本学会と福島大学「復興知」事業との関係性について、以下の説明があった。

- ・本学会と福島大学「復興知」事業は、本学会設立当初よりそれぞれ別の事業として運営され展開されているが、本学会の発足当初は、福島大学「復興知」事業の一部経費を使って本学会のホームページを運用したことがあったことから、相互に関係性があるとイノベ機構より指摘されていた。したがって、本学会では学会費の徴収や広告収入を得ること（Web 上、学会誌など）ができないとイノベ機構より指摘されていた。
- ・また、イノベ機構より、このことを解消するためには、本学会と福島大学「復興知」事業が別事業であることを同機構ならびに文部科学省に文書等で説明する必要があると指摘されていた。
- ・そのため、福島大学「復興知」事業メンバーは、昨年度よりイノベ機構に説明をしてきたが、理解を得られるに至らなかった。

さらに、新田、横山 特任教授より、本年度になってイノベ機構と相談をした結果、以下の点が判明したこと、また、これらについて福島大学「復興知」事業から文書をイノベ機構に提出して確認されたことが報告された。

- ・イノベ機構は、本学会と福島大学（復興知）事業は支援・経費面で関係しないことを確認した。
- ・イノベ機構・文科省等に文書の提出等は必要ない。
- ・本学会ホームページは現在のサーバーを使い内容をそのまま運用可能である。
- ・会員から会費を徴収できる。
- ・広告収入を得ることができる（ホームページ・学会誌に広告を掲載できる）。

したがって、本学会と福島大学「復興知」事業は、別の事業として運営・展開されていることがイノベ機構でも確認され、今後は上記のように運営することが可能となった。

以上の点が確認された。また、会員からの会費の徴収方法や、広告の掲載や収入を得るための方法等について、まずは事務局において具体的に検討し進めることが確認された。さらに、今後開催する総会において予算や決算等の会計について審議・報告することが確認された。

2. 学会誌・編集委員会関係について（横山、安達）

横山 特任教授、安達 准教授より以下の点が報告された。

- ・第 4 号の編集状況について
原著論文は 2 報が査読中であり、5 月ごろに審査が終了する見込み。
- ・J-STAGE への登録
本学会誌の J-STAGE への登録が認められた。今後は、安達 准教授が PDF ファイルをアップする予定。

3. 日本農学会 2023 年度シンポジウムテーマの募集について【資料】（新田）

新田より資料にもとづいて、日本農学会 2023 年度シンポジウムの全体テーマを本学会から提案するか

どうかについての審議提案があった。審議の結果、各委員が全体テーマ等について検討し、次回の本会議（5月25日）で再度検討することとなった。

4. 「復興知」事業の審査結果に付された全事業にたいする「付帯意見」について（新田）

新田より、全回の本会議（3月23日）で、「復興知」事業の審査（3月18日）の結果、すべての事業にたいして付された「付帯意見」（下記）について、事業を実施する農学系大学等が連名でイノベ機構に意見を具申してはどうかとなっていたことが報告された。

○今後の活動にあたって、SDGs や環境を念頭に置いた人材育成に一層力を入れてもらいたい（特に、農業分野の取組は、みどりの食料システム戦略を念頭においてほしい）。

しかし、その後、意見を具申する場合、連名であっても大学の名前を使う場合には、事業責任者ではなく学長・副学長レベルの確認（決済）が必要であること等がわかり、農学系大学等の連名でイノベ機構に意見を具申することは取りやめることになったことが報告された。

5. 当面の事務局会議開催日時について（新田）

新田より、事務局会議の当面の開催日時について、メンバーの希望日程確認の結果、毎月第4水曜日の18時00分から1時間程度とすることが報告された。

6. その他

(1) 「地域復興実用化開発等促進事業」等について

溝口 教授より、「地域復興実用化開発等促進事業」補助金事業で、補助金の申請や物品の購入・管理などが「G ビズ」で実施されるようになり、かえって煩雑になったこと、このようなシステムや管理方法が「復興知」事業などにも関係している可能性も考えられること、などが紹介された。

以上

今後の予定

- ・事務局会議（第46回） 2022年5月25日（水）18時00分から
- ・事務局会議（第47回） 2022年6月22日（水）18時00分から
- ・事務局会議は当面、毎月第4水曜日 18時00分から1時間程度開催。